

[国際政治史検討会概要]

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された国際政治史検討会における報告について、概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2020 年第 1 回会合

(開催日) 2020 年 7 月 16 日

(報告者) 白鳥潤一郎 放送大学教養学部准教授

(報告タイトル)

「回顧録、オーラル・ヒストリーと外交史研究」

(概要)

冷戦期はその終結に至るまでの外交文書の公開が各国で進み、関係者の回顧が蓄積されたことで本格的な歴史研究の対象となっている。また、内政に関する史料も充実してきたことで、より重層的な政治外交史研究の取り組みも本格的に進みつつある。このように前向きな現状の一方で、いずれ外交史研究は大きな困難に直面する可能性が高い。

本報告は大きく二つのパートに分けられる。前半では、日本外交に関する史料をめぐる状況の変化を紹介した。かつて第二次世界大戦後の日本外交は、先行して公開されていた米英両国など諸外国の文書に依拠する形で描かれてきた。1976 年に外交記録公開が始まり、85 年からは講和後の案件も公開されるようになったが、対東南アジア外交を除けば一般的に関心が高い案件の公開は遅れていた。しかし、2000 年代に入ると状況は一変した。政策研究大学院大学を初めとして様々な形でオーラル・ヒストリーが蓄積され、また 2001 年の情報公開法施行、2008 年から 2011 年にかけての外交記録公開の刷新や「密約」調査等によって、日本の文書事情は大幅に改善した。一方でアメリカでは文書公開が停滞し、戦後日本外交に関する史料状況は一変したと言える。日米同盟に関する文書など一部に公開の遅れはあるものの、現在では冷戦期の日本外交はほぼ自国の文書に基づいて分析することが可能となっている。ただし、情報公開法や公文書管理法施行によって保存される文書の性格が変わったことや、対外政策決定における官邸主導や国内官庁の存在感の高まりもあり、従来のように外交記録を中心に分析するだけでは 21 世紀の日本外交を描くことは困難になると予想される。

その意味でも関係者の回顧はますます重要となり、同時に読み手は試されるようになる。報告の後半では、報告者が編者の一人を務め、解説を執筆した『国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ——藤井宏昭外交回顧録』(吉田書店、2020 年) の紹介を行った。藤井宏昭氏は、1956 年 4 月に外務省に入省し、本省では大平正芳大臣秘書官、北米第一課長、人事課長、北米局長、官房長を歴任し、香港、OECD 代表部、タイ、英国で在外公館のトップを務めた。退官後は国際交流基金、次いで森アーツセンターの理事長としてパブリック・ディプロマシーを担った。同書は編者らによる計 8 回のインタビューに著者の手による文章を組み合わせる形でまとめられた回顧録である。日中国交正常化に大臣秘書官として、昭和天皇訪米に北米第一課長として関わり、「ロンヤス」外交を最前線で支え、在外では香港返還や冷戦終結、カンボジア和平、日英和解に深く関与した藤井氏の軌跡は、戦後日本外交の一つの姿を浮かび上がらせる。同書は、天皇訪米を除けば政策決定過程の詳細を明らかにするというよりも、その時々の職務や出会った人々を

めぐるエピソードが中心となっている。報告では、寄稿した解説をベースに①若手事務官時代、②アメリカとの縁、③アジア（≠北東アジア）との関わり、④外交力の強化、に着目して同書の内容を紹介した。